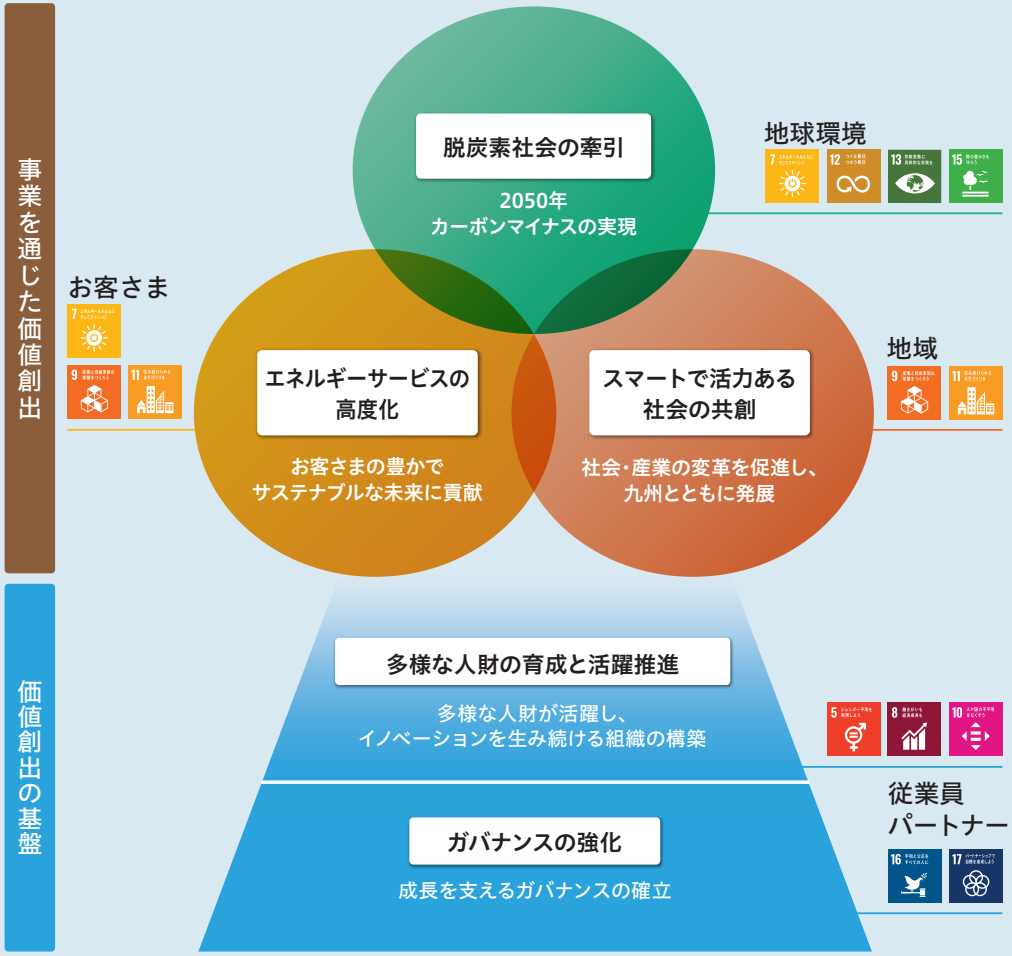
マテリアリティ

●基本的な考え方

九電グループは、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営を推進しており、2022年4月、その実現に向けた経営上の重要課題をマテリアリティとして特定しました。
マテリアリティ解決に向けた取組みを通じて、持続可能な社会への貢献と当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。
マテリアリティについては、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、継続的に見直しを図っていきます。



マテリアリティ	目指す姿	主要課題
脱炭素社会の牽引	2050年カーボンマイナスの実現	■ 電源の低・脱炭素化（再エネ主力電源化、原子力安全安定運転、海外事業等） ■ 電化の推進 ■ 省エネの推進 ■ 環境負荷の低減 ■ エネルギー政策への提言・関与
エネルギーサービスの高度化	お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献	■ エネルギーの安定供給 ■ 低廉なエネルギー ■ エネルギーサービスを核としたソリューションの提供
スマートで活力ある社会の共創	社会・産業の変革を促進し、九州とともに発展	■ DXの推進（スマート社会の実現等） ■ 地域の活性化（地方創生等） ■ 安心・安全で快適なまちづくり
多様な人財の育成と活躍推進	多様な人財が活躍し、イノベーションを生み続ける組織の構築	■ 人権の尊重 ■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ■ 人財の確保・育成 ■ 安全と健康の最優先 ■ イノベーションの推進
ガバナンスの強化	成長を支えるガバナンスの確立	■ コーポレートガバナンスの実効性向上 ■ リスクマネジメントシステムの強化 ■ コンプライアンスの徹底 ■ サプライチェーンマネジメントの強化 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーエンゲージメントの充実（ステークホルダーとの信頼構築等） ■ 財務体質の改善・強化

●マテリアリティ特定のプロセス

STEP1　課題の抽出

社会と企業双方のサステナビリティ実現に向けた課題を特定するため、SDGsや政府・九州の成長戦略等の「社会的課題」と九電グループ経営ビジョン実現等の「九電グループ特有の課題」の両面から課題を抽出しました。

社会的課題
- □ SDGs
- □ グローバル基準（GRI、SASB、ISO26000）
- □ 政府・九州の成長戦略　等

九電グループ特有の課題
- □ 九電グループ 経営ビジョン2030
- □ 九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050
- □ 財務目標（2025年度）　等

STEP2　課題の評価

STEP1で抽出した課題について、経済価値（九電グループにとっての重要度）と社会価値（社会にとっての重要度）の2軸で評価を行いました。

経済価値評価

経済価値の向上につながるドライバーを以下の3つに分解しました。

①短期の機会最大化　②中長期の機会拡大　③リスクの低減

これを踏まえ、「短・中長期」の視点からリスク及び機会を捉え、財務インパクトを定量的に算出し、最終的に大中小の3段階で判定しました。

また、同様に3段階で判定した確率も加味し、重要度を評価しました。

社会価値評価

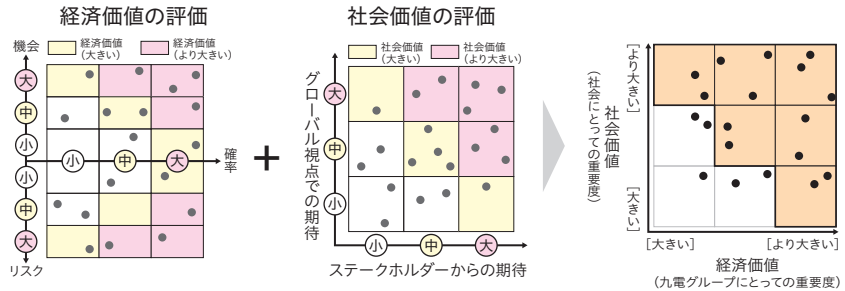
「グローバル視点での期待…Ⅰ」のみならず、マーケットインそして地域に根付く企業として求められる視点も加味するため、事業活動を通じてお客さまや地域、投資家の皆さま等から収集した「ステークホルダーからの期待…Ⅱ」も加えた2軸から評価を行いました。

それぞれを定量化（点数化）したのち、最終的に大中小の3段階で判定し、重要度を評価しました。

※：当初はⅠのみで評価していましたが、STEP4のプロセスを経た後、Ⅱを新たな評価軸に追加して再評価しています

総合評価　経済価値、社会価値のより大きなものを重要度が高い課題と評価

評価手法のイメージ



STEP3　マテリアリティ案の策定

STEP2で重要度が高いと評価した課題を主要課題として抽出し、右記のとおりカテゴライズの上、サステナビリティ推進委員会で審議し、マテリアリティ案として整理しました。

マテリアリティ案
- 脱炭素社会の牽引
- エネルギーサービスの高度化
- スマートで活力ある社会の共創
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- ガバナンスの強化

STEP4　妥当性の検証

STEP3のマテリアリティ案および特定プロセスについて、グループ会社及び各ステークホルダーの視点に精通する社外有識者との意見交換等を実施しました。さらに、そこでいただいたご意見をもとに、課題の評価手法を改善するとともに、改めて全取締役で議論を行いました。

これらの議論を経て、マテリアリティ案「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」を「多様な人財の育成と活躍推進」に見直しました。

■ 意見交換を実施した社外有識者

所属・お役職	お名前
九州経済調査協会 事業開発部長	岡野 秀之氏
ビスネット 代表取締役	久留 百合子氏
サイズラーニング 代表取締役	高見 真智子氏
日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 兼 副所長	竹ケ原 啓介氏
東京理科大学大学院 経営学研究科教授	宮永 雅好氏

（注）所属・お役職は当時のもの

いただいたご意見

マテリアリティ
- 課題をカテゴライズし、わかりやすく構成されている。メッセージ性も高い。
- 「スマートで活力ある社会の共創」は地域を大切にする九電らしさがでており、良い。
- 価値創出に向けて、人財をどう確保・育成していくかが課題であり、「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」は、そのための手段の一つである。

特定プロセス

（全体）
- 国際基準に沿うしっかりとしたプロセス。従来のCSR重要課題からの継続性も担保され、妥当。

（課題の評価手法）
- 「社会価値」と「経済価値」双方を同時追求する思想が評価手法にもしっかりと反映されている。
- 経済価値評価を定量的な数値に基づいて行っており、説得力がある。
- 社会価値評価にあたっては、地域や一般のお客さまからの身近な課題が含まれていることを示したほうがよい。

ご意見に対する見直し

マテリアリティ案「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」を「多様な人財の育成と活躍推進」に見直し
（「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」は、主要課題の1つに位置づけを変更）

STEP2の社会価値評価を「グローバル視点での期待」だけではなく「地域やお客さまを含むステークホルダーからの期待」も踏まえた2軸で評価する形に見直し

STEP5　マテリアリティの特定

STEP4の結果を踏まえ、STEP2の再評価等を行った上でサステナビリティ推進委員会においてマテリアリティ最終案について審議した後、取締役会で決議しました。

マテリアリティ
- 脱炭素社会の牽引
- エネルギーサービスの高度化
- スマートで活力ある社会の共創
- 多様な人財の育成と活躍推進
- ガバナンスの強化